

令和 6 年 10 月改定の高等教育の修学支援新制度に係る質問と回答(Q&A)の主な変更点

1. 授業料等減免の支援内容 1-1. 減免額について

Q 1-1-5 学校独自の授業料減免制度を受ける学生や特待生入学による学生等の授業料と、新制度による授業料減免との関係について、各大学等による広報の取扱いを追記しました。

4. 支援対象者の範囲・要件（個人要件） 4-1. 家計の経済状況（所得・資産）に係る要件について

多子世帯であることの要件の確認方法について、新たに Q 4-1-13 を追加しました。

4. 支援対象者の範囲・要件（個人要件） 4-17. 支援額の返還・徴収（対象認定の遡及取消）について

授業料等減免に関し、遡及取消の対象となった学生が死亡するなどにより、学校が未収納の授業料等を請求できないことが明らかである場合の取扱いについて、新たに Q 4-17-5 を追加しました。

4. 支援対象者の範囲・要件（個人要件） 4-17. 支援額の返還・徴収（対象認定の遡及取消）について

授業料等減免に関し、入学金や授業料を徴収した後に新制度の対象となった学生の授業料等の取扱いについて、新たに Q 4-17-6 を追加しました。